

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03(3498)1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03(3498)1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	44,411	37,402	32,981	40,089	27,500
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,027	1,334	1,360	1,962	14
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,756	443	660	1,174	1,063
純資産額(百万円)	6,010	6,071	6,402	8,538	9,565
総資産額(百万円)	20,042	17,132	18,398	19,435	17,019
1株当たり純資産額(円)	435.11	433.69	456.04	610.77	687.97
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	344.31	26.32	40.39	78.98	74.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	26.32	40.18	78.00	74.07
自己資本比率(%)	30.0	35.4	34.8	43.9	56.2
自己資本利益率(%)	-	7.3	10.6	15.7	11.7
株価収益率(倍)	-	14.2	28.5	16.9	11.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	682	1,198	2,687	2,944	2,819
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	189	839	544	1,220	477
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,859	2,174	1,049	789	752
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,632	5,332	6,384	7,327	4,262
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	759 [262]	708 [206]	783 [203]	1,292 [182]	1,136 [122]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成17年3月期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	14,459	13,006	13,741	17,383	15,853
経常利益(百万円)	608	802	906	1,510	34
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	262	362	504	784	738
資本金(百万円)	4,133	4,133	4,133	4,142	4,150
発行済株式総数(株)	13,814,011	13,814,011	13,814,011	13,845,111	13,866,311
純資産額(百万円)	9,734	9,924	10,197	11,963	12,699
総資産額(百万円)	17,076	16,251	16,201	18,464	17,667
1株当たり純資産額(円)	704.66	714.15	733.66	860.37	915.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	17.50 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.99	21.98	31.98	52.98	53.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	31.92	52.84	53.12
自己資本比率(%)	57.0	61.1	62.9	64.8	71.9
自己資本利益率(%)	-	3.7	5.0	7.1	6.0
株価収益率(倍)	-	17.1	36.0	25.3	15.6
配当性向(%)	-	56.9	39.1	33.1	37.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	518 [13]	527 [23]	606 [39]	925 [79]	819 [72]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第25期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。
6. 第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年6月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルクリエイティブ」設立
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成9年4月	福岡県福岡市に「株式会社新出光フォーバル」（合併会社）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合併会社）設立
平成12年7月	「ファイブアイズ・ネットワークス株式会社」に出資
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成13年12月	株式会社フォーバルクリエイティブが、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合併会社）を設立
平成15年2月	東京都渋谷区に子会社「株式会社セブンライズ」設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバライブ」設立
平成17年8月	米国カリフォルニア州に子会社「Forval International, Inc.」設立
平成18年3月	東京都渋谷区に「株式会社ジーエスエスエー」設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社フォーバル（当社）、子会社16社及び関連会社4社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

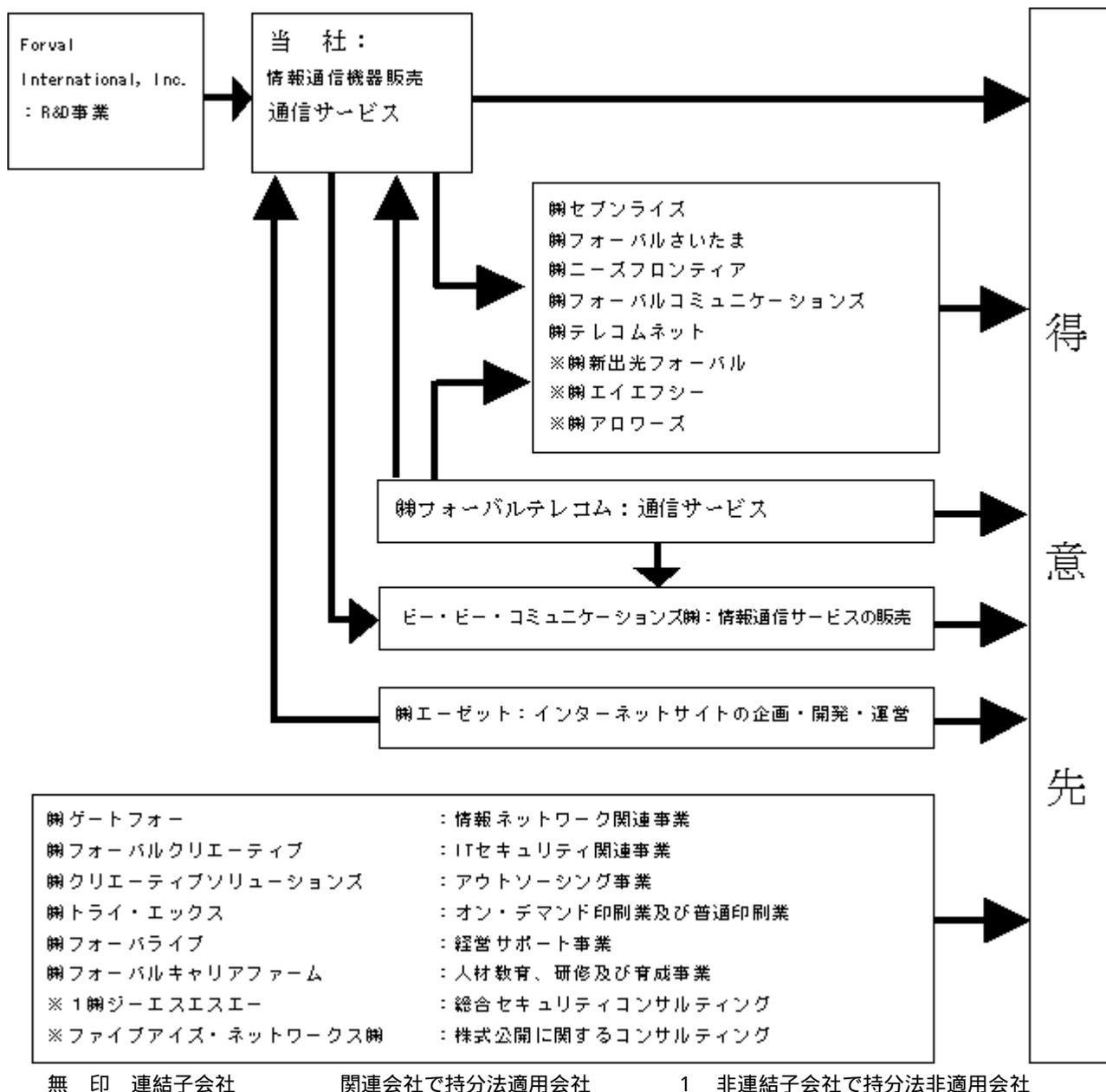
当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業 （電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売）	(株)フォーバル（当社） ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)セブンライズ (株)フォーバルさいたま (株)ニーズフロンティア (株)フォーバルコミュニケーションズ (株)テレコムネット 以上7社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー (株)アロワーズ
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク （国際・国内通信サービス）	(株)フォーバルテレコム 及び上記7社 合計8社	上記3社
情報ネットワーク		
（情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売）	(株)ゲートフォー	
（インターネットサイトの企画・開発・運営）	(株)エーゼット	
（ITセキュリティ関連）	(株)フォーバルクリエイティブ (株)クリエイティブソリューションズ (株)ジーエスエスエー	
その他	(株)フォーバル（当社） (株)トライ・エックス (株)フォーバライブ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム	ファイブアイズ・ネットワークス(株)

（注） 印は、非連結子会社であります。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



- (注) ㈱クリエイティブソリューションズは、平成17年6月に設立した会社です。
 ㈱フォーバライブは、平成17年7月に設立した会社です。
 ㈱フォーバルコミュニケーションズは、現在営業活動を行っておりません。
 ㈱アロワーズは平成17年5月、株式の売却により連結子会社から持分法適用会社となりました。
 ㈱トライ・エックス（広島社）と㈱トライ・エックス（東京社）は平成17年10月に合併し、㈱トライ・エックスとなっております。
 Forval International, Inc. は、平成17年8月に設立した会社です。
 ㈱テレコムネットは平成18年1月、株式の取得により連結子会社となりました。
 ㈱フォーバルキャリアファームは、平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月3日付けで設立登記しております。
 平成18年3月、㈱ジーエスエスエーを設立いたしました。同社は営業準備段階にあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。
 ㈱ゲートフォーは、平成18年4月に社名を㈱ヴァンクールに変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱フォーバル テレコム	東京都千代田区	530,211	通信サービス	78.8	役員の兼任等 営業上の取引
㈱フォーバルコミュニケ ーションズ	東京都新宿区	40,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 1(100.0)	役員の兼任等
ビー・ビー・コミュニケ ーションズ㈱	東京都世田谷区	300,000	情報通信サービスの販売	85.0 1(85.0)	役員の兼任等 営業上の取引
㈱トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及 び普通印刷業	97.5 1(97.5)	役員の兼任等 営業上の取引
㈱フォーバルクリエー ティブ	東京都世田谷区	441,990	ITセキュリティ関連事業	65.9	役員の兼任等 営業上の取引
㈱クリエイティブソリュ ーションズ	東京都世田谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0 2(100.0)	営業上の取引
㈱ゲートフォー	東京都渋谷区	10,000	情報ネットワーク関連事 業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
㈱テレコムネット	石川県金沢市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 3(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
㈱エーゼット	東京都渋谷区	120,000	インターネット事業の企 画・開発・運営	50.0	役員の兼任等 営業上の取引
㈱セブンライズ	東京都渋谷区	100,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
㈱フォーバルさいたま	さいたま市大宮区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	86.5	役員の兼任等 営業上の取引
㈱ニーズフロンティア	東京都渋谷区	14,160	情報通信機器販売 通信サービス	50.0	役員の兼任等 営業上の取引
㈱フォーバライブ	東京都渋谷区	100,000	経営サポート事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
Forval International, Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	R&D事業	100.0	役員の兼任等 資金援助あり
㈱フォーバルキャリアフ ォーム	東京都渋谷区	100,000	人材教育、研修及び育成 事業	100.0	役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
㈱新出光フォーバル	福岡市博多区	200,000	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	営業上の取引
ファイブアイズ・ネット ワークス㈱	東京都中央区	186,000	株式公開に関するコンサル ティング	26.9	役員の兼任等 営業上の取引
㈱エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引
㈱アロワーズ	東京都新宿区	15,000	情報通信機器販売 通信サービス	32.7	営業上の取引

- (注) 1. ㈱フォーバルテレコム及び㈱フォーバルクリエイティブは、特定子会社に該当しております。
2. ㈱フォーバルテレコム及び㈱フォーバルクリエイティブは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 1は、㈱フォーバルテレコムが所有しております。
- 2は、㈱フォーバルクリエイティブが所有しております。
- 3は、㈱ゲートフォーが所有しております。

- 4 . (株)フォーバルテレコムは、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 . (株)エーゼット及び(株)ニーズフロンティアは、議決権の所有割合が100分の50以下であります、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連事業	727 (61)
ネットワーク関連事業	409 (61)
合計	1,136 (122)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819 (72)	32.0	6.06	4,744,806

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け設備投資が増加し、個人消費も緩やかな増加傾向にあり、国内民間需要に支えられた景気回復がみられました。

当社グループの事業領域である情報通信事業分野におきましては、総務省の公表データによると、IP電話の利用番号数は2005年12月末現在で1,060万となり、2005年3月末と比較すると17.6%増加しております。また、DSL契約数は2005年12月末で1,448万回線に達し、FTTH（光ファイバ）の契約数も463万回線に達しております。その一方で、ウィルス感染や個人情報の流出等の情報セキュリティ被害が多発し、情報セキュリティ対策が重要となっております。当社グループは、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「利用」・「活用」する法人が飛躍的に増加することを見込み、その大きな事業機会に対応する足がかりを築く時期であると認識し、法人向けIP電話サービス「FTフォン」サービスの提供を通じて、企業がブロードバンド環境を「利用」・「活用」し業務の効率化と経営強化の実現を支援しております。

このような環境のもと、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期12,675百万円の売上を計上した子会社を売却した影響を受けた反面、機器関連においては複写機等が、ネットワーク関連においてはFTフォンユーザーが1万ユーザーを突破するなど好調に推移した通信サービス等の売上がそれぞれ増加した結果、27,500百万円（前年同期比31.4%減）となりました。利益面では、売上の減少があったものの通信サービスなど利益率の高いセグメントが増加したことにより、売上総利益は11,079百万円（同20.4%減）、営業人員の増加に伴う一般管理費の増加により、営業利益は、3百万円（同99.8%減）、経常利益は14百万円（同99.3%減）となりました。当期純利益は子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、1,063百万円（同9.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度において当社グループでは新規顧客獲得を目的として営業人員の再編成を行ったことによる売上の増減がセグメント間で生じております。

機器関連売上高は13,820百万円（前年同期比 13.3%減）となり、主な内訳は電話機が7,604百万円（同 23.1%減）、複写機等は4,630百万円（同 13.3%増）、情報機器（パーソナルコンピュータ等）は1,122百万円（同 0.6%減）となりました。

電話機は、新規顧客獲得を目的として、複写機、通信サービスにそれぞれ専従する営業人員を配置した結果、電話機の販売人員が減少したことにより前期より減少しておりますが、依然として高い水準で推移していると考えております。一方、複写機等は、カラー対応機・ネットワーク対応機などの需要の拡大に合わせて組織体制を再編成し新たな市場の開拓を図った結果、前期より増加しております。

ネットワーク関連売上高は13,679百万円（前年同期比 43.4%減）となり、主な内訳は通信サービス等の売上が10,619百万円（同 17.1%増）、ITセキュリティ関連売上高が1,686百万円（同 20.9%減）、その他売上高が1,373百万円（同 410.0%増）となりました。

通信サービス等売上高は大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が伸びたこと及びIP電話「FTフォン」サービスが順調に伸びたことにより前期より増加となりました。その他売上高には前年よりグループに加わったオンデマンド印刷事業が含まれております。また、前連結会計年度まで当社の連結子会社が取り扱っておりましたSDP（スーパーディスプレイフォン＝液晶画面付き多機能電話機）の販売につきましては、平成17年3月、株式の売却により連結の範囲から除外したため、前連結会計年度で終了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,262百万円となり、前連結会計年度に比べ3,064百万円の資金減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は2,819百万円（前年同期比5,764百万円の資金減）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益1,685百万円に対し経常利益が14百万円であったことに加え、前受金の減少額1,509百万円、未払金の減少額865百万円、未収入金の減少額466百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は477百万円（前年同期比1,698百万円支出減）でした。これは主に、投資有価証券の売却又は償還による収入942百万円、子会社株式の売却による収入1,844百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得415百万円、無形固定資産の取得1,056百万円、投資有価証券の取得632百万円等の支出があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は752百万円（前年同期比36百万円の支出減）でした。これは主に、短期借入金の減少額529百万円、配当金の支払い1242百万円の支出等があったためです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	34.8	43.9	56.2
時価ベースの株主資本比率（％）	86.3	95.3	67.6
債務償還年数（年）	0.6	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.9	167.6	-

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
		金額(千円)	割合(%)	
機器関連				
通信機器関連	電話機(千円)	7,604,358		23.1
	ファクシミリ(千円)	186,549		36.1
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	1,122,681		0.6
O A 機器関連	複写機等(千円)	4,630,911		13.3
その他(千円)	-	276,081		48.8
小計(千円)		13,820,582		13.3
ネットワーク関連				
通信ネットワーク	通信サービス等(千円)	10,619,436		17.1
情報ネットワーク	S D P 等(千円)	-		100.0
	セキュリティ関連 (千円)	1,686,450		20.9
その他(千円)	-	1,373,895		410.0
小計(千円)		13,679,783		43.4
合計(千円)		27,500,365		31.4

(注) 1. S D P は、スーパーディスプレイフォン(液晶付き多機能電話機)の略であります。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス㈱	3,933,271	9.8	3,178,119	11.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下で中小規模事業者・中堅企業に対し、「総合ブロードバンド・ソリューション」を提供するカンパニー集団になることを目指しております。ユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組むことを重要課題と認識しており、IP電話サービスにおいては既の実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。さらに、情報セキュリティの重要性を認識し、ITセキュリティ関連事業の強化を図ってまいります。

また、安定した営業キャッシュ・フローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、平成18年3月31日現在、連結上の利益剰余金は62百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、連結業績の向上によりこの欠損を解消することを課題としております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の34.1%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討しております。中でも当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。

このような環境下で真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくため、IP電話関連サービス事業の分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを実施しております。但しアライアンス先の企業集団における事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが提供するIP電話関連サービス自体が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社及び主要子会社において、取締役、監査役及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権等（ストックオプション）を付与しております。

これらのストックオプションについて、該当株式の時価がこれら潜在株式の発行価格を上回る状況において権利行使がなされた場合、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

(1) 第1回新株予約権（平成14年6月21日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …16,500株
発行価額 … 1株につき610円
新株予約権の行使期間…平成16年8月1日平成19年7月31日

(2) 第2回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …30,600株
発行価額 … 1株につき764円
新株予約権の行使期間…平成17年9月1日平成20年8月31日

(3) 第3回新株予約権（平成16年6月18日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …77,500株
発行価額 … 1株につき1,049円
新株予約権の行使期間…平成18年9月1日平成21年8月31日

(4) 第4回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …160,000株
発行価額 … 1株につき1,621円
新株予約権の行使期間…平成19年7月1日平成22年6月30日

なお、平成18年3月31日現在の発行済株式総数は、13,866,311株であります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,828百万円(前連結会計年度末は14,113百万円)となり、4,284百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少(3,099百万円)、未収入金の減少(466百万円)、受取手形及び売掛金の減少(273百万円)等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,191百万円(前連結会計年度末は5,321百万円)となり、1,869百万円増加いたしました。これは主に、社内情報システム機器の購入による器具備品の増加(125百万円)、営業権の増加(578百万円)、ソフトウェア資産等の増加(369百万円)の他、投資その他の資産の増加(886百万円)によるもので、この主な内訳は、投資有価証券の増加(637百万円)、差入保証金の増加(132百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,307百万円(前連結会計年度末は9,004百万円)となり、3,697百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮による短期借入金の減少(529百万円)、未払金の減少(871百万円)、前受金の減少(1,509百万円)、未払法人税等の減少(415百万円)等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,401百万円(前連結会計年度末は1,201百万円)となり、200百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加(115百万円)等によるものです。

(少数株主持分及び資本)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は745百万円(前連結会計年度末は691百万円)となり、54百万円増加いたしました。これは主に、グループの純利益計上により少数株主持分が増加したものであります。

当連結会計年度末における資本の残高は9,565百万円(前連結会計年度末は8,538百万円)となり、1,027百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(270百万円)の他、利益剰余金の増加(738百万円)によるもので、当期純利益の計上による増加(1,063百万円)、配当金及び役員賞与による減少(324百万円)がその主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム・ネットワーク関連事業の設備、ソフトウェアの増強などに1,507百万円の投資を実施いたしました。

機器関連事業においては、当社を中心に社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに862百万円の投資を実施いたしました。

ネットワーク関連事業においては、社内情報システムの設備及び業務システムのソフトウェアの増強などに644百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社	機器関連 ネットワーク関連	建物及び販売 管理設備	105,642	178,850	44,640 (1,116.00)	329,132	78

(注) 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当社グループ全体のプロジェクト等、調整が必要とされる場合以外、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。近年は、新規事業、新規商品に関する投資や情報システム・ネットワーク関連の設備やソフトウェアの増強に関する投資が中心となっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	-
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	165	165
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	16,500	16,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 610	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 610 1株当たり資本組入額 305	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。・新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められない。・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	306	306
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	30,600	30,600
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 764	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 764 1株当たり資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められない。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議によるものとする。 	同左

平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	775	775
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	77,500	77,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1,049	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,600	1,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	160,000	160,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1,621	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	31,100	13,845,111	9,485	4,142,573	9,485	4,006,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	21,200	13,866,311	7,721	4,150,294	7,721	4,014,294

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	22	70	15	5	6,245	6,367	-
所有株式数 (単元)	-	12,302	798	35,994	10,763	41	78,763	138,661	211
所有株式数の 割合(%)	-	8.87	0.58	25.96	7.76	0.03	56.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式81株は、「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前4丁目3番15号	28,186	20.3
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,658	3.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,460	2.4
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,260	2.3
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,118	1.5
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,000	1.4
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	1.0
計	-	78,736	56.7

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. ゴールドマン サックス ジャパン リミテッド及びその共同保有者であるゴールドマン サックス インターナショナル、ゴールドマン サックス アンド カンパニー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社から平成18年4月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン サックス ジャ パン リミテッド	英国領バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、ロ マスコ・プレイス、ウィックハ ムズ・ケイ1、私書箱3140	6,000	0.04
ゴールドマン サックス イン ターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	326,000	2.35
ゴールドマン サックス ア ンド カンパニー	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	320,000	2.31
ゴールドマン・サックス・アセ ット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	418,400	3.02
提出者及び共同保有者計		1,070,400	7.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 13,866,100	138,661	-
単元未満株式(注)2	普通株式 211	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	138,661	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権の数34個)含まれております。

2. 単元未満株式の株式数には、自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月21日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、監査役1名及び従業員13名ならびに当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月20日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、監査役1名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

(注) 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、610円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名、監査役2名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2．新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、764円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、監査役1名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2．新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、1,049円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月23日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年6月8日決議)	150,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	150,000	100,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 平成18年6月8日開催の取締役会により決議された買付期間は、平成18年6月12日から平成18年7月31日までであります。

2. 未行使割合は、買付開始日から短期間であったため上記のとおりとなりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

(平成18年6月23日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年6月23日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引または公開買付の方法により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当による株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当20円とさせていただきます。

また、内部留保資金は、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てることにより、将来における株主の利益拡大のために用いる所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,250	730	1,960	1,415 1,480	1,687
最低(円)	540	340	350	855 788	721

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の発表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,460	1,332	1,439	1,530	1,439	905
最低(円)	1,216	1,171	1,235	1,230	721	810

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役会 長兼社長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー 設立代表取締役社長(現 任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコ ム代表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコ ム代表取締役会長(現任) 平成16年6月 株式会社フォーバルクリエ ーティブ代表取締役会長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	21,604
取締役上席副 社長	事業統括本部 長	中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社O A事業部名古屋営業 部長 平成7年6月 当社取締役O A営業本部長 平成9年4月 当社取締役営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成12年2月 株式会社エーゼット代表取 締役社長(現任) 平成12年4月 当社常務取締役I S P事業 部長 平成13年4月 当社常務取締役工リア事業 部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコ ム代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成18年4月 当社取締役上席副社長兼事 業統括本部長(現任)	105
取締役副社長	技術本部長	齋藤 浩幸 (William H. Saito)	昭和46年3月23日生	平成3年11月 I / O Software, Inc.(米 国、カリフォルニア州)会 長兼社長兼CEO 平成12年10月 米国防総省ITセキュア ー・アドバイザー(現任) 平成13年9月 米カリフォルニア大学リバ ーサイド校 助教授(現 任) 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役副社長 平成17年8月 Forval International, Inc. CEO(現任) 平成18年4月 当社取締役副社長兼技術本 部長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業統括本部 副本部長	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部副本部長 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成13年4月 当社シェアードサービスセンター取締役本部長 平成16年4月 当社取締役営業推進本部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年3月 ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社取締役経営戦略本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成18年4月 当社常務取締役事業統括本部副本部長(現任)	115
取締役	人事本部長	粟ヶ窪 洋一	昭和35年4月10日生	昭和54年4月 日本無線株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成元年4月 当社大阪支社長 平成5年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役経営企画部長 平成16年4月 当社取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社取締役人事本部長(現任) 平成18年4月 株式会社フォーバルキャリアファーム代表取締役社長(現任)	30
取締役	経営戦略本部長	廣川 謙一	昭和29年1月23日生	昭和54年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和62年11月 Mckinsey & Company入社 平成3年3月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成4年11月 GE Capital(米国)入社 平成9年9月 プライスウォーターハウスコンサルティング入社 平成10年2月 Ernst & Young入社 平成17年6月 シスコシステムズ株式会社入社 平成18年1月 当社入社 平成18年4月 当社経営戦略本部長 平成18年6月 当社取締役経営戦略本部長(現任)	-
取締役	管理本部長兼 経理部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		伊藤 秀俊	昭和31年2月5日生	昭和54年11月 マッキンゼーアンドカンパニー入社 昭和59年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成14年1月 ウルシステムズ株式会社入社最高執行責任者 平成15年4月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社社長補佐 平成15年10月 同社常務執行役員 平成16年3月 同社取締役常務執行役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役副社長 平成17年7月 株式会社フォーバライブ代表取締役社長 平成18年4月 当社取締役(現任) 株式会社フォーバライブ代表取締役会長兼社長(現任)	-
取締役		金 住治	昭和35年12月16日生	平成13年3月 マイクロソフト株式会社入社 平成14年8月 NTTコミュニケーションズ株式会社入社 平成16年8月 デル株式会社入社 平成17年10月 当社入社 平成18年5月 株式会社フォーバルクリエーティブ顧問 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		清水 一成	昭和20年6月15日生	昭和57年7月 株式会社エンプラス入社経理課長 平成2年3月 当社入社経理部次長 平成5年6月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成9年4月 当社取締役関連事業室長 平成12年4月 当社取締役公開支援室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年4月 当社経営企画部主査 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現任) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現任) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社 (現大和証券SMB C株式 会社)引受審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレク ター 株式公開サポート室 長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
計					21,859

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役松坂 祐輔及び小野 隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境の中にあつて利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

経営の透明性と健全性の確保

スピードある意思決定と事業遂行の実現

アカウンタビリティ（説明責任）の明確化

迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な施策を実施してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

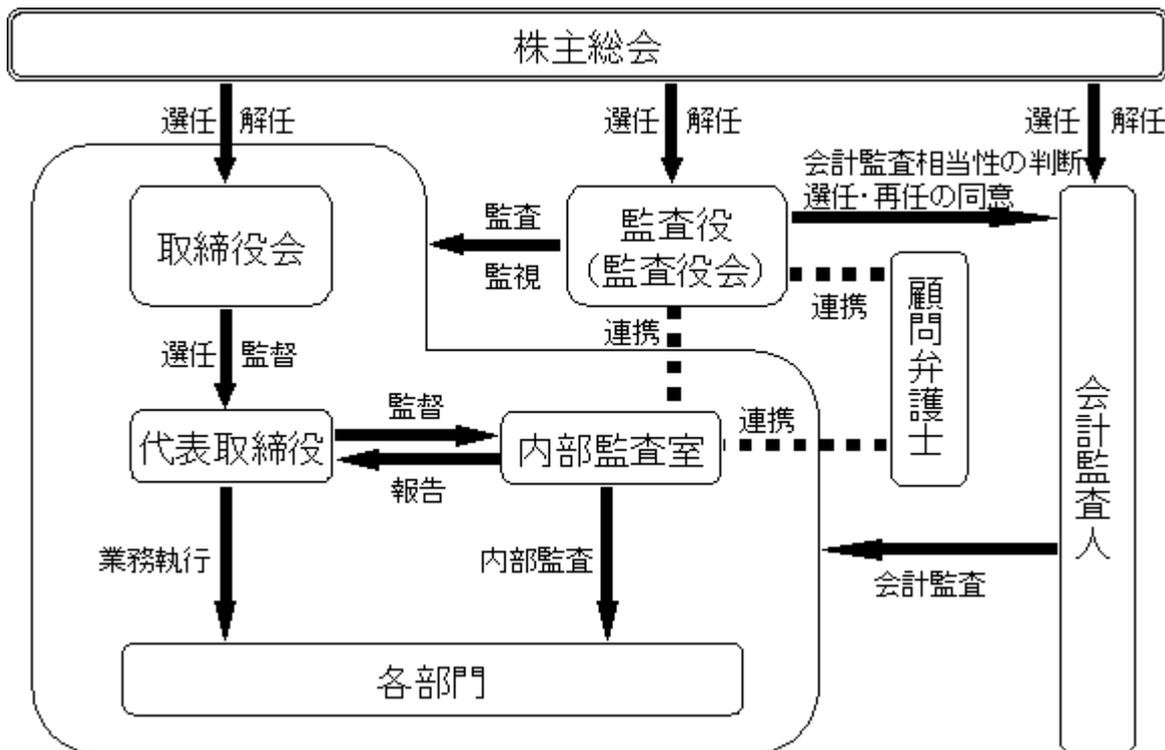
また、当社の取締役会は、社内取締役9名（当事業年度末時点では社内取締役6名）で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。

内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄で内部監査室（2名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、証券取引法及び商法特例法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 藤代政夫

指定社員、業務執行社員 高橋正伸

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、取締役会に対する社外チェックという観点では社外監査役による監査が適切に行われております。

社外監査役は2名を選任しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計24回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計8回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定し、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を再整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを再整備いたします。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、当社の役員報酬は、株主総会決議に基づく月額報酬及び利益処分による役員賞与であります。

取締役を支払った報酬	130,730千円
監査役を支払った報酬	23,800千円
計	154,530千円

上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額17,496千円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
その他の報酬	4,000千円
計	24,000千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		7,035,571			3,936,135
2. 受取手形及び売掛金			4,224,706			3,951,490
3. 未収入金			1,283,521			816,986
4. 有価証券			294,178			329,078
5. たな卸資産			390,660			442,520
6. 繰延税金資産			285,295			138,362
7. その他			687,134			287,116
8. 貸倒引当金			87,802			72,981
流動資産合計			14,113,266	72.6		9,828,710
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		430,171			422,458	
減価償却累計額		257,563	172,607		209,688	212,769
2. 器具備品		601,252			756,959	
減価償却累計額		376,740	224,511		406,991	349,967
3. 土地			44,640			44,640
4. 建設仮勘定			-			30,630
5. その他		103,934			134,541	
減価償却累計額		88,976	14,958		98,370	36,170
有形固定資産合計			456,717	2.3		674,178
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定			153,994			-
2. 営業権			-			578,004
3. ソフトウェア			153,931			373,216
4. ソフトウェア仮勘定			-			149,822
5. その他			55,340			27,987
無形固定資産合計			363,266	1.9		1,129,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	3,736,924		4,374,855	
2. 長期貸付金		47,234		53,353	
3. 長期滞留債権		138,050		142,533	
4. 長期前払費用		182,784		202,575	
5. 繰延税金資産		79,105		15,316	
6. 差入保証金		639,505		772,472	
7. その他		25,154		26,340	
8. 貸倒引当金		141,740		149,636	
9. 投資損失引当金		205,240		50,000	
投資その他の資産合計		4,501,779	23.2	5,387,811	31.7
固定資産合計		5,321,763	27.4	7,191,019	42.3
繰延資産					
1. 創立費		183		-	
2. 開業費		-		111	
繰延資産合計		183	0.0	111	0.0
資産合計		19,435,213	100.0	17,019,841	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	2,841,426		2,866,287	
2. 短期借入金		1,030,000		500,833	
3. 未払金		1,854,429		982,681	
4. 未払費用		915,186		644,207	
5. 未払法人税等		546,965		131,560	
6. 前受金		1,584,698		75,538	
7. その他		232,056		106,285	
流動負債合計		9,004,762	46.3	5,307,395	31.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		320,029		435,230	
2.退職給付引当金		870,275		962,777	
3.その他		10,741		3,125	
固定負債合計		1,201,046	6.2	1,401,133	8.2
負債合計		10,205,809	52.5	6,708,528	39.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		691,072	3.6	745,715	4.4
(資本の部)					
資本金	3	4,142,573	21.3	4,150,294	24.4
資本剰余金		4,006,573	20.6	4,014,294	23.6
利益剰余金		801,575	4.1	62,864	0.4
その他有価証券評価差額 金		1,190,846	6.1	1,461,402	8.6
為替換算調整勘定		-	-	2,556	0.0
自己株式	4	87	0.0	87	0.0
資本合計		8,538,330	43.9	9,565,597	56.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,435,213	100.0	17,019,841	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			40,089,272	100.0	27,500,365	100.0	
売上原価			26,170,175	65.3	16,421,067	59.7	
売上総利益			13,919,096	34.7	11,079,297	40.3	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		29,014			24,856		
2. 給与手当		5,404,975			5,876,019		
3. 退職給付費用		290,972			407,015		
4. 連結調整勘定償却額		220,987			150,057		
5. その他		6,010,225	11,956,175	29.8	4,617,510	11,075,459	40.3
営業利益			1,962,921	4.9	3,837	0.0	
営業外収益							
1. 受取利息		3,616			10,262		
2. 受取配当金		1,537			1,488		
3. 持分法による投資利益		6,531			-		
4. 消費税等免除額		17,903			-		
5. 受取保険金		13,000			-		
6. 受取保険配当金		-			5,435		
7. 業務受託料		3,600			-		
8. その他		54,447	100,636	0.3	30,534	47,721	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		21,332			8,477		
2. 為替差損		13,687			-		
3. 持分法による投資損失		-			15,346		
4. 新株発行費		19,890			603		
5. その他		45,803	100,713	0.3	12,828	37,256	0.1
経常利益			1,962,844	4.9	14,302	0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		934			703,508		
2. 子会社株式売却益		368,358			1,394,718		
3. 持分変動利益		51,039			12,077		
4. 販売体制構築支援金		676,500			-		
5. 確定拠出年金制度への 移行益		120,263			-		
6. その他		16,197	1,233,293	3.1	1,361	2,111,665	7.6
特別損失							
1. たな卸資産廃棄損		-			62,246		
2. 固定資産除売却損	1	424,673			61,615		
3. 投資有価証券評価損		15,000			-		
4. 投資有価証券売却損		50			294		
5. 買収関連費用		370,891			-		
6. 子会社事業整理損		-			251,671		
7. 減損損失	2	-			27,170		
8. 投資損失引当金繰入額		65,000			-		
9. その他		54,059	929,673	2.3	37,284	440,282	1.6
税金等調整前当期純利益			2,266,464	5.7		1,685,685	6.1
法人税、住民税及び事 業税		890,886			468,445		
法人税等調整額		133,871	1,024,758	2.6	125,052	593,498	2.1
少数株主利益			67,432	0.2		29,000	0.1
当期純利益			1,174,273	2.9		1,063,186	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,997,088		4,006,573
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による剰余金増加		9,485	9,485	7,721	7,721
資本剰余金期末残高			4,006,573		4,014,294
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,700,424		801,575
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,174,273	1,174,273	1,063,186	1,063,186
利益剰余金減少高					
1. 配当金		172,674		242,288	
2. 役員賞与		102,749	275,424	82,187	324,475
利益剰余金期末残高			801,575		62,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,266,464	1,685,685
減価償却費		494,841	275,033
連結調整勘定償却額		220,987	150,057
貸倒引当金の減少額		7,030	1,591
退職給付引当金の増加額又は減少額()		44,671	92,501
受取利息及び受取配当金		5,153	11,751
支払利息		21,332	8,477
為替差益		197	1,238
持分法による投資損失又は持分法による投資利益()		6,531	15,346
持分変動利益		51,039	12,077
投資有価証券売却益		934	703,508
投資有価証券売却損		50	294
子会社株式売却益		368,358	1,394,718
固定資産除売却損		424,673	61,615
投資有価証券評価損		15,000	-
減損損失		-	27,170
売上債権の減少額又は増加額()		202,165	254,723
たな卸資産の減少額又は増加額()		119,779	79,876
前渡金の減少額又は増加額()		405,306	266,848
未収入金の減少額又は増加額()		330,084	466,534
未払金の増加額又は減少額()		848,109	865,857
仕入債務の増加額		184,889	34,232
前受金の減少額		11,442	1,509,384
役員賞与の支払額		130,392	88,298
その他		803,562	642,315
小計		3,836,381	1,972,093

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		6,039	10,663
利息の支払額		17,567	6,696
法人税等の支払額		880,214	851,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,944,639	2,819,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却又は償還による収入		12,000	-
投資有価証券の取得による支出		92,241	632,634
投資有価証券の売却又は償還による収入		96,797	942,119
子会社株式の売却による収入		361,843	1,844,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	2	791,372	6,246
子会社株式の取得による支出		125,684	-
有形固定資産の取得による支出		189,896	415,389
有形固定資産の売却による収入		257,477	1,599
無形固定資産の取得による支出		852,028	1,056,510
差入保証金の差入れによる支出		194,896	185,902
差入保証金の回収による収入		182,295	48,285
保険積立金の解約による収入		117,693	-
長期前払費用の支払いによる支出		5,231	62,952
短期貸付金の純減少額又は純増加額()		3,714	9,328
長期貸付金の貸付による支出		30,000	1,900
長期貸付金の回収による収入		1,349	1,027
その他		27,653	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,220,526	477,792

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		497,412	529,271
長期借入金の返済による支出		152,963	150
株式の発行による収入		18,716	14,554
少数株主への株式の発行による収入		22,090	30,635
配当金の支払額		172,763	242,043
少数株主への配当金の支払額		6,675	26,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		789,006	752,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,922	30,071
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		943,028	3,064,776
現金及び現金同等物の期首残高		6,384,721	7,327,750
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,327,750	4,262,974

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。</p> <p>なお、以下の4社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した2社</p> <p>(株)トライ・エックス(広島社)</p> <p>(株)トライ・エックス(東京社)</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした1社</p> <p>ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)</p> <p>当連結会計年度において設立した1社</p> <p>(株)ゲートフォー</p> <p>また、以下の2社は当連結会計年度末において株式を売却したため、連結子会社から除外してありますが、損益計算書については連結しております。</p> <p>当連結会計年度において売却した2社</p> <p>P P O L , I n c .</p> <p>(株)エイジェイオーエル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。</p> <p>なお、ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した1社</p> <p>(株)テレコムネット</p> <p>当連結会計年度において設立した4社</p> <p>(株)クリエイティブソリューションズ</p> <p>(株)フォーバライブ</p> <p>Forval International, Inc.</p> <p>(株)フォーバルキャリアファーム</p> <p>(株)フォーバルキャリアファームは、平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月3日付で設立登記しております。</p> <p>(株)トライ・エックス(広島社)と(株)トライ・エックス(東京社)は平成17年10月に合併し、(株)トライ・エックスとなっております。</p> <p>(株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用会社となったため、連結子会社から除外してあります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)ジーエスエスエー(新規設立)</p> <p>なお、上記非連結子会社は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 4社</p> <p>持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。</p> <p>なお、(株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用範囲に含めてあります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>(株)ジーエスエスエー(非連結子会社)は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱トライ・エックス(広島社)の決算日は11月30日、㈱トライ・エックス(東京社)の決算日は6月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品移動平均法による低価法 貯蔵品.....移動平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から47年 器具備品 ... 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Forval International, Inc.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品同左 貯蔵品.....同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年から22年 器具備品 ... 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 創立費……商法施行規則の規定に基づく5年均等償却 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として120,263千円計上されております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権については、当連結会計年度末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費……商法施行規則の規定に基づく5年均等償却 新株発行費 …同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、当連結会計年度において連結から除外した在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間(原則として5年)にわたって償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は27,170千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td>16,655千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末</td> <td>26,238千円</td> </tr> </table> <p>また、前連結会計年度まで掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において新たに支払手形の残高が58,477千円発生したため「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等免除額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「消費税等免除額」は2,712千円であります。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「新株発行費」は34千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」及び「未収入金の増加額」は、金額的重要性が増しているため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金の増加額」及び「未収入金の増加額」はそれぞれ339,768千円、119,863千円であります。</p>	前連結会計年度末	16,655千円	当連結会計年度末	26,238千円	
前連結会計年度末	16,655千円				
当連結会計年度末	26,238千円				

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 129,172千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金1,034千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式13,845,111株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 81株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 129,585千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金534千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式13,866,311株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 81株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
<p>1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損) 建物 2,429千円 器具備品 17,498千円 ソフトウェア 57,142千円 原状回復費等 2,079千円</p> <p>(売却損) 建物 153,149千円 土地 192,074千円 器具備品 163千円 電話加入権 135千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 424,673千円</p>	<p>1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損) 建物 27,864千円 器具備品 17,935千円 ソフトウェア 8,496千円 原状回復費等 7,278千円</p> <p>(売却損) 車両運搬具 41千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 61,615千円</p> <p>2 減損損失 当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグループピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額27,170千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
用途	遊休資産				
種類	電話加入権(利用休止分)				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,035,571千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">294,178千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,327,750千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社から除外したP P O L , I n c . 及び(株)エイジェイオーエルの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,787,475千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,135,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,923,454千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,152,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152,635千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P P O L , I n c . 株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,291,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,372千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,035,571千円	有価証券勘定	294,178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	7,327,750千円	流動資産	1,787,475千円	固定資産	2,135,979千円	資産合計	3,923,454千円	流動負債	2,152,635千円	負債合計	2,152,635千円	P P O L , I n c . 株式の売却による収入	500,000千円	連結除外会社の現金及び現金同等物	1,291,372千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少高	791,372千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,936,135千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">329,078千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262,974千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,936,135千円	有価証券勘定	329,078千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,240千円	現金及び現金同等物	4,262,974千円
現金及び預金勘定	7,035,571千円																																
有価証券勘定	294,178千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																																
現金及び現金同等物	7,327,750千円																																
流動資産	1,787,475千円																																
固定資産	2,135,979千円																																
資産合計	3,923,454千円																																
流動負債	2,152,635千円																																
負債合計	2,152,635千円																																
P P O L , I n c . 株式の売却による収入	500,000千円																																
連結除外会社の現金及び現金同等物	1,291,372千円																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少高	791,372千円																																
現金及び預金勘定	3,936,135千円																																
有価証券勘定	329,078千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,240千円																																
現金及び現金同等物	4,262,974千円																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	225,268	188,742	36,525	器具備品	65,934	48,524	17,410
合計	225,268	188,742	36,525	合計	65,934	48,524	17,410
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			208,709千円	1年内			193,740千円
1年超			495,127千円	1年超			305,494千円
合計			703,836千円	合計			499,235千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			47,972千円	支払リース料			24,996千円
減価償却費相当額			44,269千円	減価償却費相当額			23,026千円
支払利息相当額			1,790千円	支払利息相当額			714千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
(貸主側)				(減損損失について)			
. 転貸リース以外				リース資産に配分された減損損失はありません。			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
器具備品	41,250	40,035	1,214	器具備品	8,330	8,330	-
合計	41,250	40,035	1,214	合計	8,330	8,330	-

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,355千円	1年内 - 千円
1年超 - 千円	1年超 - 千円
合計 1,355千円	合計 - 千円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 11,611千円	受取リース料 1,386千円
減価償却費 10,312千円	減価償却費 1,214千円
受取利息相当額 522千円	受取利息相当額 30千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
. 転貸リース	. 転貸リース
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 181,905千円	1年内 187,227千円
1年超 497,752千円	1年超 310,525千円
合計 679,658千円	合計 497,752千円
(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	447,939	2,509,221	2,061,282	289,959	2,780,603	2,490,644
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	447,939	2,509,221	2,061,282	289,959	2,780,603	2,490,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	22,473	19,676	2,796	1,558	962	596
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	22,473	19,676	2,796	1,558	962	596
合計	470,412	2,528,898	2,058,485	291,517	2,781,566	2,490,048

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
96,797	934	50	216,658	703,508	294

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マナーマネージメントファンド	294,178	329,078
非上場株式	873,645	1,297,409
非上場外国投資信託	178,970	-
その他	26,238	166,294

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は4,586,761千円です。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	984,466	1,096,051
(2)未積立退職給付債務(千円)	984,466	1,096,051
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	115,102	133,273
(4)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	911	-
(5)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)+(4)	870,275	962,777
(6)退職給付引当金(千円)	870,275	962,777

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	89,740	83,024
(2)利息費用(千円)	17,409	18,522
(3)期待運用収益(千円)	458	-
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,542	911
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,546	28,386
(6)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	43,694	77,413
(7)出向先負担金受入額(千円)	6,922	8,142
(8)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	152,351	218,201
(9)退職給付費用計(千円)	309,818	416,492
(10)確定拠出年金制度への移行益(千円)	120,263	-
(11)合計	189,554	416,492

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	1.5	-
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税	未払費用否認
前受金	未払事業税
その他	繰越欠損金
繰延税金資産(流動)小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)合計	評価性引当額
	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
投資損失引当金否認	ソフトウェア償却限度超過額
ソフトウェア償却税法限度超過額	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産(固定)小計
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.30%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.60%
住民税均等割額 1.40%	住民税均等割額 2.01%
I T 投資促進税制による特別控除 1.66%	子会社株式売却益 3.61%
連結子会社除外に伴う税効果調整 9.66%	評価性引当額 10.20%
評価性引当額 10.67%	連結調整勘定償却額 3.62%
連結調整勘定償却額 3.97%	その他 0.10%
その他 1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.21%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.21%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,940,075	24,149,196	40,089,272	-	40,089,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,854	85,345	140,200	(140,200)	-
計	15,994,929	24,234,542	40,229,472	(140,200)	40,089,272
営業費用	15,194,158	23,072,392	38,266,550	(140,200)	38,126,350
営業利益	800,771	1,162,149	1,962,921	-	1,962,921
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	3,862,030	2,609,760	6,471,790	12,963,422	19,435,213
減価償却費	144,644	350,196	494,841	-	494,841
資本的支出	131,000	910,924	1,041,925	-	1,041,925

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,820,582	13,679,783	27,500,365	-	27,500,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,331	336,630	512,961	(512,961)	-
計	13,996,913	14,016,413	28,013,327	(512,961)	27,500,365
営業費用	13,660,468	14,349,021	28,009,489	(512,961)	27,496,527
営業利益又は営業損失()	336,445	332,607	3,837	-	3,837
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,246,888	3,021,439	6,268,327	10,751,513	17,019,841
減価償却費	156,481	118,551	275,033	-	275,033
減損損失	25,740	1,429	27,170	-	27,170
資本的支出	862,742	644,296	1,507,039	-	1,507,039

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,963,422千円

当連結会計年度 10,751,513千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
------	-----------

機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ及び複写機等の情報通信機器
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス、インターネット関連のセキュリティソフトウェア等及びそれらを利用したネットワークサービス

3. 前連結会計年度のネットワーク関連事業の「売上高及び営業損益」、「減価償却費」及び「資本的支出」には、平成17年3月に株式を売却したことにより連結除外となったP P O L , I n c . 及び株エイジェイオーエルの金額が含まれておりますが、「資産」の金額には含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	610.77円	1株当たり純資産額	687.97円
1株当たり当期純利益金額	78.98円	1株当たり当期純利益金額	74.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.07円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,174,273	1,063,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	82,187	26,007
（うち利益処分による役員賞与金）	(82,187)	(26,007)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,092,086	1,037,178
期中平均株式数（株）	13,826,582	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	10,863	7,580
（うち子会社の発行する潜在株式調整額）	(10,863)	(7,580)
普通株式増加数（株）	36,009	46,717
（うち新株予約権（株））	(36,009)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数は800個）。概要は「第4 提出会社の状況、1株等々の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数は1,600個）。概要は「第4 提出会社の状況、1株等々の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	500,833	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	600	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	100	2.1	平成19年5月
その他の有利子負債(未払金・長期未払金)				
延払購入の債務				
1年以内返済	-	4,158	2.5	-
1年超返済	-	2,425	2.5	平成20年10月
計	1,030,000	508,117	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100	-	-	-
その他の有利子負債	2,425	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	3,675,727		2,557,017		
2. 受取手形		120,983		100,462		
3. 売掛金	5	2,802,883		2,019,280		
4. 商品		233,357		322,693		
5. 貯蔵品		4,751		7,521		
6. 前払費用		78,268		91,467		
7. 繰延税金資産		256,921		112,985		
8. 関係会社短期貸付金		426,662		218,000		
9. 未収入金		1,331,061		777,313		
10. その他		58,335		102,701		
11. 貸倒引当金		52,141		42,753		
流動資産合計		8,936,813	48.4	6,266,692	35.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		390,227		393,414		
減価償却累計額		245,939	144,287	204,550	188,864	
2. 器具備品		455,308		588,116		
減価償却累計額		287,680	167,627	318,134	269,981	
3. 土地			44,640		44,640	
4. 建設仮勘定			-		30,630	
有形固定資産合計			356,555		534,116	3.0
(2)無形固定資産						
1. 営業権			-		578,004	
2. ソフトウェア			102,128		72,942	
3. 電話加入権			36,283		24,039	
4. ソフトウェア仮勘定			-		149,822	
無形固定資産合計			138,411		824,807	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,380,511		4,071,355	
2. 関係会社株式	6	5,131,847		5,271,755	
3. 出資金		130		130	
4. 長期貸付金		46,687		47,085	
5. 関係会社長期貸付金		120,000		215,000	
6. 長期滞留債権		124,204		121,499	
7. 長期前払費用		8,000		13,100	
8. 差入保証金		528,168		670,044	
9. その他		24,114		25,349	
10. 貸倒引当金		125,807		343,610	
11. 投資損失引当金		205,240		50,000	
投資その他の資産合計		9,032,615	48.9	10,041,709	56.8
固定資産合計		9,527,583	51.6	11,400,632	64.5
資産合計		18,464,396	100.0	17,667,325	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1.5	1,854,520		1,615,895	
2. 短期借入金		900,000		500,000	
3. 未払金	5	1,162,708		762,628	
4. 未払費用	5	747,809		514,900	
5. 未払法人税等		518,507		120,498	
6. 未払消費税等		97,527		-	
7. 前受金		31,545		49,140	
8. その他		56,290		72,850	
流動負債合計		5,368,909	29.1	3,635,913	20.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		319,669		433,263	
2. 退職給付引当金		811,927		898,680	
固定負債合計		1,131,597	6.1	1,331,944	7.5
負債合計		6,500,506	35.2	4,967,857	28.1
(資本の部)					
資本金	2	4,142,573	22.4	4,150,294	23.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,006,573		4,014,294	
資本剰余金合計		4,006,573	21.7	4,014,294	22.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		205,893		205,893	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000		1,000,000	
3. 当期末処分利益		1,410,920		1,855,090	
利益剰余金合計		2,616,814	14.2	3,060,983	17.3
その他有価証券評価差額 金		1,198,015	6.5	1,473,981	8.4
自己株式	3	87	0.0	87	0.0
資本合計		11,963,889	64.8	12,699,467	71.9
負債・資本合計		18,464,396	100.0	17,667,325	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 機器関連売上高		15,834,702			13,862,981		
2. ネットワーク関連売上高		1,548,593	17,383,296	100.0	1,990,269	15,853,251	100.0
売上原価							
1. 機器関連売上原価		9,603,897			7,931,284		
2. ネットワーク関連売上原価		27,477	9,631,375	55.4	233,163	8,164,447	51.5
売上総利益			7,751,921	44.6		7,688,803	48.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		423,246			-		
2. 貸倒引当金繰入額		28,956			4,638		
3. 給料手当		3,517,390			4,223,562		
4. 退職給付費用		232,437			338,322		
5. 福利厚生費		491,411			564,916		
6. 減価償却費		63,243			89,856		
7. 賃借料		459,624			600,769		
8. その他		1,046,592	6,262,903	36.0	1,978,660	7,800,726	49.2
営業利益又は 営業損失()			1,489,017	8.6		111,922	0.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	11,234			7,537		
2. 受取配当金	1	13,621			121,627		
3. 受取保険金		13,000			-		
4. その他		23,310	61,166	0.3	32,145	161,310	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		15,525			8,062		
2. 投資事業組合損失		-			3,231		
3. その他		23,988	39,513	0.2	3,997	15,291	0.1
経常利益			1,510,670	8.7		34,096	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			1,361		
2. 投資有価証券売却益		157			614,530		
3. 関係会社株式売却益		266,608			1,245,157		
4. 確定拠出年金制度への 移行益		120,263	387,029	2.2	-	1,861,049	11.7
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	408,586			35,395		
2. 投資有価証券評価損		15,000			-		
3. 投資有価証券売却損		50			206		
4. 投資有価証券償還損		-			10,393		
5. 投資事業整理損		-			565,000		
6. 投資損失引当金繰入額		65,000			5,000		
7. 減損損失	4	-	488,636	2.8	12,244	628,241	3.9
税引前当期純利益			1,409,063	8.1		1,266,905	8.0
法人税、住民税及び事 業税		720,000			460,000		
法人税等調整額		95,498	624,501	3.6	68,447	528,447	3.3
当期純利益			784,562	4.5		738,457	4.7
前期繰越利益			626,358			1,116,632	
当期末処分利益			1,410,920			1,855,090	

売上原価明細書
機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		158,126			233,357		
2. 当期機器仕入高		7,450,607			6,234,013		
合計		7,608,734			6,467,370		
3. 機器期末たな卸高		233,357	7,375,376	76.8	322,693	6,144,676	77.5
労務費							
1. 給料手当		431,787			401,442		
2. 退職給付費用		18,746			16,867		
3. その他		58,989	509,523	5.3	45,835	464,146	5.8
外注費			1,542,606	16.1		1,163,062	14.7
経費							
1. 賃借料		82,102			72,659		
2. その他		94,288	176,391	1.8	86,740	159,399	2.0
当期売上原価			9,603,897	100.0		7,931,284	100.0

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		-			-		
2. 当期仕入高		279			52		
合計		279			52		
3. 機器期末たな卸高		-	279	1.0	-	52	0.0
支払手数料原価			19,523	71.1		101,846	43.7
外注費			7,674	27.9		131,264	56.3
当期売上原価			27,477	100.0		233,163	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,410,920		1,855,090
利益処分額					
1. 配当金		242,288		277,324	
2. 役員賞与金		52,000		-	
(うち監査役分)		(1,000)	294,288	(-)	277,324
次期繰越利益			1,116,632		1,577,765

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 リース資産・・リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 営業権については、当事業年度末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として120,263千円計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は、前事業年度末までは投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、当事業年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="108 571 694 645"> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>16,655千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td>26,238千円</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(当事業年度423,246千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「広告宣伝費」は26,342千円であります。</p>	前事業年度末	16,655千円	当事業年度末	26,238千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しました。なお、当事業年度における「広告宣伝費」は55,616千円であります。</p>
前事業年度末	16,655千円				
当事業年度末	26,238千円				

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)
定期預金	2,000	買掛金	1,034	定期預金	2,000	買掛金	534
2 授権株式数及び発行済株式総数				2 授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式	30,000,000株		授権株式数	普通株式	30,000,000株	
発行済株式総数	普通株式	13,845,111株		発行済株式総数	普通株式	13,866,311株	
3 自己株式				3 自己株式			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式81株であります。			
4 偶発債務 債務保証				4 偶発債務 債務保証			
被保証者		保証金額(千円)	被保証債務の内容	被保証者		保証金額(千円)	被保証債務の内容
(株)フォーバルテレコム		2,201	営業取引に対する保証	(株)フォーバルテレコム		1,494	営業取引に対する保証
		574,887	リース契約に対する保証			410,634	リース契約に対する保証
(株)ゲートフォー		12,848	リース契約に対する保証	合計		412,128	
合計		589,937		(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。			
(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。				(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。			
5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
売掛金			607,774千円	売掛金			233,529千円
買掛金			145,433千円	買掛金			192,904千円
未払金			190,914千円	未払金			50,619千円
未払費用			64,789千円	未払費用			16,315千円
6 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の(株)フォーバルキャリアファームに対する新株式払込金100,000千円が含まれております。				6 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の(株)フォーバルキャリアファームに対する新株式払込金100,000千円が含まれております。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 6,159千円 受取配当金 13,250千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損) 建物 2,429千円 器具備品 1,575千円 ソフトウェア 57,142千円 原状回復費等 2,079千円 (売却損) 建物 153,149千円 土地 192,074千円 電話加入権 135千円 <hr/>計 408,586千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 6,818千円 受取配当金 120,735千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 1,361千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損) 建物 17,651千円 器具備品 465千円 原状回復費等 17,278千円 <hr/>計 35,395千円</p> <p>4 減損損失 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 50px;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
用途	遊休資産				
種類	電話加入権 (利用休止分)				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">58,626</td> <td style="text-align: right;">58,227</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,626</td> <td style="text-align: right;">58,227</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,728千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	58,626	58,227	399	合計	58,626	58,227	399	1年内	37,056千円	1年超	113,671千円	合計	150,728千円	支払リース料	8,501千円	減価償却費相当額	8,016千円	支払利息相当額	95千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,769</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,769</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,875千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,769	6,782	8,987	合計	15,769	6,782	8,987	1年内	39,755千円	1年超	83,119千円	合計	122,875千円	支払リース料	1,135千円	減価償却費相当額	1,037千円	支払利息相当額	87千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	58,626	58,227	399																																														
合計	58,626	58,227	399																																														
1年内	37,056千円																																																
1年超	113,671千円																																																
合計	150,728千円																																																
支払リース料	8,501千円																																																
減価償却費相当額	8,016千円																																																
支払利息相当額	95千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	15,769	6,782	8,987																																														
合計	15,769	6,782	8,987																																														
1年内	39,755千円																																																
1年超	83,119千円																																																
合計	122,875千円																																																
支払リース料	1,135千円																																																
減価償却費相当額	1,037千円																																																
支払利息相当額	87千円																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース以外</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>41,250</td> <td>40,035</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,250</td> <td>40,035</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,312千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	41,250	40,035	1,214	合計	41,250	40,035	1,214	1年内	1,355千円	1年超	-千円	合計	1,355千円	受取リース料	11,611千円	減価償却費	10,312千円	受取利息相当額	522千円	1年内	36,621千円	1年超	113,671千円	合計	150,293千円	<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース以外</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,330</td> <td>8,330</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330</td> <td>8,330</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	-	合計	8,330	8,330	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,214千円	受取利息相当額	30千円	1年内	37,249千円	1年超	76,422千円	合計	113,671千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
器具備品	41,250	40,035	1,214																																																										
合計	41,250	40,035	1,214																																																										
1年内	1,355千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	1,355千円																																																												
受取リース料	11,611千円																																																												
減価償却費	10,312千円																																																												
受取利息相当額	522千円																																																												
1年内	36,621千円																																																												
1年超	113,671千円																																																												
合計	150,293千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
器具備品	8,330	8,330	-																																																										
合計	8,330	8,330	-																																																										
1年内	-千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	-千円																																																												
受取リース料	1,386千円																																																												
減価償却費	1,214千円																																																												
受取利息相当額	30千円																																																												
1年内	37,249千円																																																												
1年超	76,422千円																																																												
合計	113,671千円																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,733,597千円	28,974,300千円	24,240,702千円

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,538,015千円	17,050,882千円	12,512,866千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用否認	未払費用否認
188,647千円	69,409千円
未払事業税	未払事業税
46,023千円	24,495千円
その他	その他
22,251千円	19,080千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
256,921千円	112,985千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資損失引当金否認	投資損失引当金否認
83,512千円	20,345千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
315,204千円	365,673千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
28,482千円	116,879千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
45,369千円	45,369千円
ソフトウェア除却損	ソフトウェア除却損
18,601千円	13,950千円
その他	その他
23,518千円	27,959千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
514,688千円	590,177千円
評価性引当額	評価性引当額
12,207千円	12,207千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
502,481千円	577,970千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
822,151千円	1,011,234千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
822,151千円	1,011,234千円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
319,669千円	433,263千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入の項目	交際費等永久に損金不算入の項目
2.10%	2.89%
住民税均等割額	住民税均等割額
1.99%	2.17%
その他	受取配当金等永久に益金不算入の項目
0.46%	3.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.32%	0.19%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.71%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	860.37円	1株当たり純資産額	915.86円
1株当たり当期純利益金額	52.98円	1株当たり当期純利益金額	53.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	784,562	738,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(52,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	732,562	738,457
期中平均株式数(株)	13,826,582	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	36,009	46,717
(うち新株予約権(株))	(36,009)	(46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数800個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,600個)。概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	7,755	2,729,760
		(株)UCOM	6,250	500,000
		(株)ワイズノット	1,500	300,000
		(株)ウェルシィ	200	70,050
		ネットスクウェア(株)	700	35,000
		ユニファイド・サービス(株)	650	35,000
		(株)エフアンドエム	120	31,440
		Object Innovation, Inc.	1,500	30,000
		グローバルインシュアランス(株)	100	20,000
		(株)ベンチャーコントロール	280	17,500
		その他33銘柄	156,177	136,310
計		175,232	3,905,060	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資]		
		早稲田1号投資事業組合	2	100,000
		その他3銘柄	104	66,294
計		106	166,294	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	390,227	92,142	88,955	393,414	204,550	29,764	188,864
器具備品	455,308	182,819	50,011	588,116	318,134	79,983	269,981
土地	44,640	-	-	44,640	-	-	44,640
建設仮勘定	-	30,630	-	30,630	-	-	30,630
有形固定資産計	890,175	305,593	138,967	1,056,801	522,684	109,747	534,116
無形固定資産							
営業権	-	578,004	-	578,004	-	-	578,004
ソフトウェア	452,046	49,278	362,768	138,556	65,614	78,464	72,942
電話加入権	36,283	-	12,244 (12,244)	24,039	-	-	24,039
ソフトウェア仮勘定	-	149,822	-	149,822	-	-	149,822
無形固定資産計	488,330	777,104	375,013 (12,244)	890,421	65,614	78,464	824,807
長期前払費用	40,000	13,100	-	53,100	40,000	8,000	13,100

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

営業権 ジュリアーニパートナーズとの業務提携によるもの 578,004千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了 362,768千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)(注2)	4,142,573	7,721	-	4,150,294	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(13,845,111)	(21,200)	(-)	(13,866,311)
	普通株式(注2) (千円)	4,142,573	7,721	-	4,150,294
	計 (株)	(13,845,111)	(21,200)	(-)	(13,866,311)
	計 (千円)	4,142,573	7,721	-	4,150,294
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注2) (千円)	4,006,573	7,721	-	4,014,294
	計 (千円)	4,006,573	7,721	-	4,014,294
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	205,893	-	-	205,893
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	1,000,000	-	-	1,000,000
	計 (千円)	1,205,893	-	-	1,205,893

(注) 1. 当事業年度末における自己株式数は、81株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	177,948	264,468	11,222	44,830	386,364
投資損失引当金	205,240	5,000	160,240	-	50,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、30,375千円は洗替、14,455千円は債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,908
預金	
普通預金	2,523,951
定期預金	2,000
別段預金	4,288
外貨預金	14,320
郵便為替預金	8,549
小計	2,553,108
合計	2,557,017

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)USEN	62,298
神鋼リース(株)	19,950
東京ゼロックス(株)	18,214
合計	100,462

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	31,242
平成18年5月	11,630
平成18年6月	31,533
平成18年7月	9,515
平成18年8月	9,258
平成18年9月	7,283
合計	100,462

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	323,619
住商リース(株)	259,021
(株)フォーバルテレコム	178,139
(株)クレディセゾン	173,483
シャープファイナンス(株)	90,869
その他	994,147
合計	2,019,280

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,802,883	16,645,913	17,429,516	2,019,280	89.6	52.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
機器関連	322,693
合計	

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙他	7,412
ネットワーク関連機器	109
合計	7,521

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォーバルテレコム	4,265,065
(株)フォーバルクリエ ティブ	272,950
(株)セブンライズ	260,000
Forval International, Inc.	110,440
その他	363,300
合計	5,271,755

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	346,358
サクサビジネスシステム(株)	297,012
岩崎通信機(株)	229,664
キヤノン販売(株)	103,851
(株)フォーバルテレコム	101,291
その他	537,717
合計	1,615,895

(注) キヤノン販売(株)は、平成18年4月1日にキヤノンマーケティングジャパン(株)となっております。

b 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,031,954
未認識数理計算上の差異	133,273
合計	898,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年7月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。